

2021年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月10日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年12月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東
 (氏名) 森下 篤史
 (氏名) 森下 和光
 TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第2四半期の連結業績(2020年5月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第2四半期	12,809	△15.8	313	△74.4	405	△71.1	143	△81.6
2020年4月期第2四半期	15,215	2.3	1,222	31.2	1,401	36.9	780	85.5

(注) 包括利益 2021年4月期第2四半期 △114百万円 (—%) 2020年4月期第2四半期 865百万円 (72.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第2四半期	12.02	11.90
2020年4月期第2四半期	65.25	64.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第2四半期	16,637	11,681	59.1	828.57
2020年4月期	16,284	12,173	61.6	838.37

(参考) 自己資本 2021年4月期第2四半期 9,840百万円 2020年4月期 10,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年4月期	—	0.00	—	—	—
2021年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,897	△7.9	1,158	△32.8	1,194	△37.3	495	△48.5	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期2Q	14,314,800 株	2020年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	2021年4月期2Q	2,438,811 株	2020年4月期	2,331,711 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年4月期2Q	11,951,198 株	2020年4月期2Q	11,961,276 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい経営環境が続いています。当グループは外食業界に身を置いているため、新型コロナウイルス感染症の影響は絶大なものがありました。

この状況のなか、物販事業および情報・サービス事業におきましては、「飲食店の5年後の生存率を9割にする」の方針のもと、中小規模の飲食店の経営を支援する「Drテンポス」に取り組んでまいりました。当社が運営する「ステーキのあさくま」をはじめとした飲食事業におきましては、感染症対策を徹底した営業を続けながら、新たな需要創出策として弁当販売や食材、酒の持ち帰り販売に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高128億9百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益3億13百万円（同74.4%減）、経常利益4億5百万円（同71.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円（同81.6%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、店頭販売の営業強化により中小飲食店向けの厨房機器販売が回復しました。また、巣ごもり需要により大手スーパー・中食企業向けの機器販売が好調だったことで、物販事業の売上高は83億84百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は8億55百万円（同0.4%減）と微減にとどまりました。

情報・サービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店が販売費および一般管理費を削減していることから、集客支援、人材派遣、POSシステム販売等の受注数が減少したことで、売上高は12億10百万円（同31.1%減）、セグメント損失は77百万円（前期のセグメント利益は1億34百万円）となりました。

飲食事業におきましては、「ステーキのあさくま」は7月以降回復の兆しがみえてきたものの、居酒屋業態は依然として厳しい経営状態が続いており、飲食事業の売上高は32億14百万円（前年同期比33.7%減）、セグメント損失は4億26百万円（前年同期はセグメント利益2億73百万円）となりました。なお、飲食事業では店舗閉鎖損失21百万円、臨時休業等による損失45百万円、減損損失1億17百万円を計上しました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「情報・サービス事業」に計上していた株式会社テンポスドットコムは「物販事業」へ計上しており、前連結会計年度のセグメント情報については変更後のセグメント情報を記載しております。

営業利益

(単位：百万円)

セグメント名	前第2四半期連結累計期間 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	前年同期差
物販事業	858	855	△3
情報・サービス事業	134	△77	△211
飲食事業	273	△426	△699
合計	1,266	351	△914

事業部門別の概況は以下の通りであります。

①物販事業

物販事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は83億84百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は8億55百万円（同0.4%減）となりました。

飲食店向け厨房機器販売店を運営する株式会社テンポスバスターズは、物販だけでなく飲食店経営に役立つ情報やサービス「Drサービス」を提供することで、新店オープンする顧客（飲食店）の総合受注の獲得増を目指しています。その結果、8月から10月の新店オープンの顧客数は5,319件（前年同期比12.4%増）、10月単月の客単価は255,984円（同4.3%増）となりました。顧客数増加の理由は、店内での声掛けと見込管理フォローの徹底によるもので、既存客も含めた8月から10月の全体の来店客数は前年同期比2.1%増とほとんど増えてはいません。また、「Drサービス」を提供することで、顧客の困り込みに繋がったことが理由としてあげられます。さらに、9月から毎日上司は部下の目標達成のためのゴール設定と業務分解を行い、行動計画のすり合わせを行う取り組みも開始しました。これにより、指示伝達のスピードが早くなったこと、指示命令に対する部下の未実施がなくなった等の効果が表れています。

中古厨房機器の販売におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により閉店する飲食店からの厨房機器の買取数が増加しました。また、5月から10月の間でテレビ・新聞をはじめとしたマスコミから取材依頼を24件（前年同月期間6件）いただきました。そのため、認知度が上がり8月から10月の中古厨房機器販売の売上高は前年同期比24.7%増、粗利高は同26.4%増となりました。

従業員の育成におきましては、前期に引き続き販売員263名はオンラインツール「ZOOM」を使い、1人あたり週5時間の研修を実施しました。これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億94百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は7億66百万円（同3.3%増）となりました。

大手外食企業向け厨房設計施工を行うキッチンテクノ株式会社は、巣ごもり需要で業績を伸ばすスーパー・中食企業向けの厨房機器販売が好調でした。また、厨房機器の設置、修理、点検等のメンテナンスを内製化することで、外注工事費を削減し収益改善に繋がりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億80百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は68百万円（同6.1%増）となりました。

WEB通販を行う株式会社テンポスドットコムは、飲食店向けの新型コロナウイルス感染症対策情報の充実化と、自社サイトの覆面調査を行い、買いやすい・探しやすいページ改善に注力しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億69百万円（前年同期比6.5%増）と増加しました。しかし、比較的粗利率の高い熱機器の売上高が9月は前年同期比28.5%減、10月は前年同期比12.0%減少したことから全体の粗利額が下がり、営業利益は42百万円（同14.3%減）となりました。

なお、物販事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	前年同期差
株式会社テンポスバスターズ	6,695	6,394	△301
キッチンテクノ株式会社	1,209	1,280	71
株式会社テンポスドットコム	1,097	1,169	72
合計	9,003	8,845	△158

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	前年同期差
株式会社テンポスバスターズ	741	766	24
キッチンテクノ株式会社	64	68	4
株式会社テンポスドットコム	49	42	△7
合計	855	877	21

②情報・サービス事業

新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店は集客や採用、販促投資が積極的に行えない状況です。そのため当社の情報・サービス事業は大打撃を受けています。

情報・サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は12億10百万円（前年同期比31.1%減）、セグメント損失は77百万円（前年同期はセグメント利益1億34百万円）となりました。

飲食店向け内装デザイン施工を行う株式会社スタジオテンポスは、飲食店のテイクアウト・デリバリー業態の新店オープン工事、改装工事の受注が好調でしたが、居酒屋やレストラン等の工事受注が減少したことにより5月から10月の平均客単価は前年同期比21.9%と減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億46百万円（前年同期比20.8%減）となりました。しかし8月から10月の粗利率の改善により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は24百万円（同0.5%増）となりました。

飲食店向けPOS機器およびASP販売を行う株式会社テンポス情報館は、月額課金商品の売上高は51百万円（前年同期比7.5%増）と増加しましたが、新型コロナウイルス感染症による飲食店の経費削減と、前期の消費増税の駆け込み需要のゆり戻しからPOSシステム販売数は前年同期比56.0%減となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億86百万円（同37.1%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益92百万円）となりました。

飲食店向け金融サービスおよび不動産仲介を行う株式会社テンポスフィナンシャルトラストは、5月から融資・助成金の申請代行サービスを開始したものの、リースクレジット部門の収益をカバーできず、本部門の営業利益は前年同期比26.0%減となりました。一方で、カード端末事業におきましては、5月から7月の新規申込数に対して8月から10月の申込件数が40.0%増加するなど回復の兆しが見えてきました。不動産仲介事業におきましては中小の堅実経営企業の成約が回復してきたものの、営業利益は前年同期比16.0%減にとどまりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億16百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は14百万円（同17.3%減）となりました。

大手外食企業向けFAXDMおよびマーケティング支援を行う株式会社プロフィット・ラボラトリーは、人材派遣・IT企業向けにBtoB見込開拓FAXDMサービス「ミコゲット」の拡販に取り組み、受注件数は前年同期比73.9%増となりました。しかし、大手外食チェーン店の販促活動の抑制により、FAXDM「満席FAX」の販売が大幅に減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は63百万円（前年同期比60.1%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。

業界特化型人材サービスを行う株式会社ディースパークは、新規事業として「請負事業」「求人広告事業」を開始し、一定の成果を上げることができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣就業人数の受け入れが伸びず、アパレル・飲食物販店への派遣は前年と比較し1億10百万円の減少となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億22百万円（前年同期比47.1%減）営業損失70百万円（前年同期は営業利益0.8百万円）となりました。

WEBサービス・システムに特化して飲食店の経営支援を行う株式会社テンポスフードプレイスは、デリバリー斡旋紹介、経費削減支援、衛生用品・機器レンタルサービス等の新型コロナウイルス感染症対策のサービス拡販に注力しました。「無料ホームページ作成」等の自社サービスも含めた申込み件数は前年同期比45.3%増となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39百万円（前年同期比38.9%増）となりました。今後も「Drテンポス」の新規事業開発の投資と捉え、人材・資金の投入を継続してまいります。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	前年同期差
株式会社スタジオテンポス	438	346	△91
株式会社テンポス情報館	456	286	△169
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	367	316	△51
株式会社プロフィット・ラボラトリー	158	63	△95
株式会社ディースパーク	421	222	△198
株式会社テンポスフードプレイス	28	39	10
合計	1,869	1,274	△595

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	前年同期差
株式会社スタジオテンポス	24	24	0
株式会社テンポス情報館	92	△1	△94
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	16	14	△2
株式会社プロフィット・ラボラトリー	31	△15	△46
株式会社ディースパーク	0	△70	△70
株式会社テンポスフードブレイス	△16	△21	△5
合計	150	△69	△219

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

③飲食事業

飲食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は32億14百万円（前年同期比33.7%減）、セグメント損失は4億26百万円（前年同期はセグメント利益2億73百万円）となりました。

ステーキレストランを運営する株式会社あさくま、多業態の飲食店を運営する株式会社あさくまサクセッション、東京駅や築地、池袋をはじめとする東京都内で和食・寿司店を展開する株式会社竹若は、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテインメントレストラン」という不変的な考えのもと、確かな品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。その中で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底しながら、新たに弁当販売や食材、酒の持ち帰り販売に取り組むと共に、人材教育に注力してまいりました。しかし、あさくまグループにて計32店舗を臨時休業したこと、また7月にFC店「ステーキのあさくま 川西店」（京都府）、9月に株式会社あさくまサクセッションが運営するビュッフェレストラン「ファーマーズガーデン」の浦和店（埼玉県）東久留米店（東京都）の2店舗、同じく9月に株式会社竹若が運営する「華彩」（東京都）の1店舗を退店したことで、あさくまグループの当第2四半期連結累計期間の売上高は31億50百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失は4億8百万円（前年同期は営業利益2億75百万円）となりました。なお、あさくまグループで店舗閉鎖損失18百万円、臨時休業等による損失40百万円、株式会社あさくまサクセッションでは6店舗分の減損損失1億17百万円を計上しました。

商業施設を中心に海鮮丼「海鮮王」「大阪・堂島とろ家」を展開する株式会社ドリームダイニングは、全店舗で海鮮丼のテイクアウト販売を開始しました。また商業施設の許可を得て、これまで取り扱うことのできなかつた食品販売（麺類・持ち帰りドリンク・トッピング等）を開始したことで、客単価は前年より30～50円増加しました。しかし、商業施設内での感染者の発生や夏休み期間の短縮などにより施設自体の集客数は大幅に減少しました。その結果当第2四半期連結累計期間の売上高は63百万円（前年同期比62.3%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益0.8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は166億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は124億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億23百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が6億48百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は42億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億70百万円減少いたしました。主因は有形固定資産が2億21百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は41億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億82百万円増加いたしました。主因は短期借入金で3億円、未払法人税で90百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は7億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億61百万円増加いたしました。主因は長期借入金が3億99百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は116億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億91百万円減少いたしました。主因は自己株式が2億12百万円増加、非支配株主持分が2億92百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同物等は、前連結会計年度末に比べて7億4百万円減少し、76億94百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動で獲得した資金は、3億84百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少が11億56百万円、棚卸資産の増加額が4億46百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動で使用した資金は、27百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が1億23百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動で使用した資金は、3億54百万円となりました。これは主に、長期借入による収入が4億60百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため未定としておりました。

飲食業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響は今後も一定程度継続すると見込んでおりますが、個人で新規に飲食店を開業されるお客様の数および少数店舗を経営されているお客様の新店舗出店の数は回復傾向であり、当社の物販事業はその需要を捉えることにより業績を前期以上まで回復することができました。その一方で大手飲食企業の設備投資に関する需要は依然として喚起されておらず、情報・サービス事業は当面の間厳しい経営状況を余儀なくされると見込んでおります。当社の飲食事業におきましては、徹底した感染対策の実施と、更なるサービス・商品品質・店舗レベルの向上に務めることにより、今後回復に向かうと考えております。

このような状況の元、当第2四半期連結累計期間までの実績を踏まえ現時点において入手可能な情報に基づき、連結業績予想を算定しましたので公表することといたしました。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,045	7,694
受取手形及び売掛金	1,282	1,241
たな卸資産	3,281	3,183
その他	308	317
貸倒引当金	△36	△31
流動資産合計	11,881	12,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147	969
機械装置及び運搬具（純額）	115	101
土地	87	87
その他（純額）	243	214
有形固定資産合計	1,595	1,373
無形固定資産		
のれん	582	541
その他	33	116
無形固定資産合計	615	657
投資その他の資産		
投資有価証券	135	117
関係会社株式	681	738
長期貸付金	566	564
敷金及び保証金	1,116	1,053
繰延税金資産	143	194
その他	76	60
貸倒引当金	△528	△528
投資その他の資産合計	2,190	2,200
固定資産合計	4,402	4,232
資産合計	16,284	16,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697	1,680
短期借入金	-	300
未払法人税等	317	407
株主優待引当金	165	91
賞与引当金	225	232
製品保証引当金	15	33
その他	1,278	1,435
流動負債合計	3,699	4,182
固定負債		
退職給付に係る負債	10	10
長期借入金	-	399
資産除去債務	132	121
その他	268	241
固定負債合計	411	773
負債合計	4,111	4,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	812	795
利益剰余金	9,542	9,566
自己株式	△816	△1,028
株主資本合計	10,048	9,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	△2	△3
新株予約権	184	191
非支配株主持分	1,942	1,650
純資産合計	12,173	11,681
負債純資産合計	16,284	16,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	15,215	12,809
売上原価	8,787	7,684
売上総利益	6,427	5,124
販売費及び一般管理費	5,204	4,810
営業利益	1,222	313
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	151	45
補助金収入	-	20
その他	34	34
営業外収益合計	189	104
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	10	5
貸倒引当金繰入額	-	5
営業外費用合計	10	12
経常利益	1,401	405
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
受取和解金	-	12
補助金収入	-	37
その他	-	7
特別利益合計	5	57
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	-	0
貸倒引当金繰入額	4	-
店舗閉鎖損失	1	26
減損損失	-	117
臨時休業等による損失	-	57
特別損失合計	6	218
税金等調整前四半期純利益	1,401	244
法人税、住民税及び事業税	504	410
法人税等調整額	31	△50
法人税等合計	536	359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	865	△114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	84	△258
親会社株主に帰属する四半期純利益	780	143

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	865	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	865	△115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	142
非支配株主に係る四半期包括利益	84	△258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,401	244
減価償却費	100	131
のれん償却額	31	37
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△45
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損益 (△は益)	-	16
減損損失	-	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	17
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△61	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	-
受取利息及び受取配当金	△2	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
支払利息	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	302	160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	98
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248	△15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△22
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△128	2
その他	6	3
小計	946	735
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△400	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	384

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	56
短期貸付金の回収による収入	0	3
短期貸付けによる支出	△7	△5
長期貸付金の回収による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△158	△34
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	△7	△92
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	6	16
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△24
敷金及び保証金の回収による収入	6	45
建設協力金の支払による支出	△51	-
その他	△13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	330
短期借入金の返済による支出	-	△30
長期借入れによる収入	-	460
長期借入金の返済による支出	-	△10
自己株式の取得による支出	-	△213
連結子会社の自己株式の取得による支出	-	△48
配当金の支払額	△119	△120
ストックオプションの行使による収入	2	3
非支配株主への配当金の支払額	-	△14
リース債務の返済による支出	△2	△10
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	672	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△69	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772	712
現金及び現金同等物の期首残高	7,085	6,990
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,857	7,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 取締役会	普通株式	119	10	2019年4月30日	2019年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社あさくまは、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本剰余金が
140百万増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が789百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月10日 取締役会	普通株式	120	10	2020年4月30日	2020年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月11日開催の取締役会議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。この結果、当
第2四半期連結累計期間において、自己株式が212百万円増加し、第2四半期連結会計期間末において自己株式が
1,028百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,608	1,758	4,848	15,215	-	15,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	113	-	273	△273	-
計	8,768	1,872	4,848	15,488	△273	15,215
セグメント利益	858	134	273	1,266	△43	1,222

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△43百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△43百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,384	1,210	3,214	12,809	-	12,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	55	-	200	△200	-
計	8,529	1,265	3,214	13,009	△200	12,809
セグメント利益 又は損失(△)	855	△77	△426	351	△38	313

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「情報・サービス事業」に計上していた株式会社テンポスドットコムは「物販事業」へ計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」のセグメントにおいて、117百万円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。